

公表

事業所における自己評価結果

事業所名		こどもの駅 とれいん					公表日			
							令和7年 10月 31日			
		チェック項目	はい	いいえ	工夫している点	課題や改善すべき点				
環境・体制整備	1	利用定員が発達支援室等のスペースとの関係で適切であるか。	7	0	定員に応じた空間配置を工夫	活動内容に応じた柔軟な空間調整が課題				
	2	利用定員やこどもの状態等に対して、職員の配置数は適切であるか。	7	0	状況に応じたシフト調整を実施	急な欠員時の対応体制が不十分				
	3	生活空間は、こどもにわかりやすく構造化された環境になっているか。また、事業所の設備等は、障害の特性に応じ、バリアフリー化や情報伝達等、環境上の配慮が適切になされているか。	7	0	視覚的な案内表示を設置	情報伝達支援ツールの導入が未整備				
	4	生活空間は、清潔で、心地よく過ごせる環境になっているか。また、こども達の活動に合わせた空間となっているか。	7	0	毎日の清掃	活動に応じた空間の使い分けが課題				
	5	必要に応じて、こどもが個別の部屋や場所を使用することが認められる環境になっているか。	7	0	落ち着ける個室を用意	利用頻度に応じた部屋数の確保が必要				
業務改善	6	業務改善を進めるための PDCA サイクル(目標設定と振り返り)に、広く職員が参画しているか。	6	1	月例会議で目標と振り返りを共有	職員全体の参画意識の向上が必要				
	7	保護者向け評価表により、保護者等の意向等を把握する機会を設けており、その内容を業務改善につなげているか。	4	3	評価結果を掲示し改善に反映	回収率向上のための工夫が必要→グーグルフォームなど				
	8	職員の意見等を把握する機会を設けており、その内容を業務改善につなげているか。	7	0	意見箱や定例会で意見収集	意見反映の仕組みが不透明				
	9	第三者による外部評価を行い、評価結果を業務改善につなげているか。	3	4	第三者評価を年1回実施	評価後の改善策が不十分				
	10	職員の資質の向上を図るために、研修を受講する機会や法人内等で研修を開催する機会が確保されているか。	7	0	外部講師による研修を実施	参加率向上のための動機付けが課題				
適切な支援の提供	11	適切に支援プログラムが作成、公表されているか。	7	0	支援プログラムを掲示し内容を明確化	定期的な見直しと更新が不十分				
	12	個々のこどもに対してアセスメントを適切に行い、こどもと保護者のニーズや課題を客観的に分析した上で、児童発達支援計画を作成しているか。	7	0	アセスメントに基づく計画作成を徹底	主観的評価に偏る場面がある				
	13	児童発達支援計画を作成する際には、児童発達支援管理責任者だけでなく、こどもの支援に関わる職員が共通理解の下で、こどもの最善の利益を考慮した検討が行われているか。	7	0	チームでの計画検討会を実施	忙しさと全員参加が難しい				
	14	児童発達支援計画が職員間に共有され、計画に沿った支援が行われているか。	6	1	支援計画を全職員に共有	新人職員への周知が不十分				
	15	こどもの適応行動の状況を、標準化されたツールを用いたフォーマルなアセスメントや、日々の行動観察なども含むインフォーマルなアセスメントを使用する等により確認しているか。	6	1	行動観察とツールを併用して評価	ツールの活用が一部に留まる				
	16	児童発達支援計画には、児童発達支援ガイドラインの「児童発達支援の提供すべき支援」の「本人支援」、「家族支援」、「移行支援」及び「地域支援・地域連携」のねらい及び支援内容も踏まえながら、こどもの支援に必要な項目が適切に設定され、その上で、具体的な支援内容が設定されているか。	7	0	ガイドラインに沿った計画作成	地域支援項目の具体化が課題				
	17	活動プログラムの立案をチームで行っているか。	5	2	活動案をチームで協議し立案	時間確保が難しいことがある				
	18	活動プログラムが固定化しないよう工夫しているか。	6	1	季節や行事に応じて活動を工夫	活動が偏る傾向がある				

	19	こどもの状況に応じて、個別活動と集団活動を適宜組み合わせて児童発達支援計画を作成し、支援が行われているか。	6	1	個別・集団活動を柔軟に組合せ	活動のバランス調整が課題
	20	支援開始前には職員間で必ず打合せを行い、その日行われる支援の内容や役割分担について確認し、チームで連携して支援を行っているか。	3	4	朝の打合せで支援内容を確認	急な変更時の対応が課題
	21	支援終了後には、職員間で必ず打合せを行い、その日行われた支援の振り返りを行い、気付いた点等を共有しているか。	3	4	支援後の振り返りを日々実施	記録の質にばらつきがある
	22	日々の支援に関して記録をとることを徹底し、支援の検証・改善につなげているか。	7	0	記録を日々の支援に活用	記録の簡素化と質の両立が課題
	23	定期的にモニタリングを行い、児童発達支援計画の見直しの必要性を判断し、適切な見直しを行っているか。	7	0	モニタリングで計画の見直し実施	評価基準の明確化が必要
関係機関や保護者との連携	24	障害児相談支援事業所のサービス担当者会議や関係機関との会議に、そのこどもの状況をよく理解した者が参画しているか。	7	0	会議に担当職員が必ず参加	情報共有の方法に課題あり
	25	地域の保健、医療（主治医や協力医療機関等）、障害福祉、保育、教育等の関係機関と連携して支援を行う体制を整えているか。	7	0	医療・教育機関と連携体制を構築	定期的な連絡体制の強化が必要
	26	併行利用や移行に向けた支援を行うなど、インクルージョン推進の観点から支援を行っているか。また、その際、保育所や認定こども園、幼稚園、特別支援学校(幼稚部)等との間で、支援内容等の情報共有と相互理解を図っているか。	7	0	幼保との交流支援を実施	情報共有のタイミングに課題
	27	就学時の移行の際には、小学校や特別支援学校(小学部)との間で、支援内容等の情報共有と相互理解を図っているか。	5	2	小学校との引継ぎ会を実施	支援内容の継続性に課題あり
	28	(28～30は、センターのみ回答)				
		地域の他の児童発達支援センターや障害児通所支援事業所等と連携を図り、地域全体の質の向上に資する取組等を行っているか。				
	29	質の向上を図るため、積極的に専門家や専門機関等から助言を受けたり、職員を外部研修に参加させているか。				
	30	(自立支援)協議会こども部会や地域の子ども・子育て会議等へ積極的に参加しているか。				
	31	(31は、事業所のみ回答)	6	1		スーパーバイズの頻度が少ない
		地域の児童発達支援センターとの連携を図り、必要に応じてスーパーバイズや助言等を受ける機会を設けているか。			センターとの連携体制を整備	
	32	保育所や認定こども園、幼稚園等との交流や、地域の中で他のこどもと活動する機会があるか。	3	4	地域交流イベントを実施	他機関との連携強化が必要
	33	日頃からこどもの状況を保護者と伝え合い、こどもの発達の状況や課題について共通理解を持っているか。	7	0	保護者と日々の様子を共有	忙しさと伝達が遅れることがある
	34	家族の対応力の向上を図る観点から、家族に対して家族支援プログラム(ペアレント・トレーニング等)や家族等の参加できる研修の機会や情報提供等を行っているか。	7	0	ペアレント・トレーニングを実施	参加率向上の工夫が必要
	35	運営規程、支援プログラム、利用者負担等について丁寧な説明を行っているか。	7	0	利用前に丁寧な説明を実施	情報量が多く理解が難しい場合あり
	36	児童発達支援計画を作成する際には、こどもや保護者の意思の尊重、こどもの最善の利益の優先考慮の観点を踏まえて、こどもや家族の意向を確認する機会を設けているか。	7	0	意向確認の場を設けている	意思表示が難しい家庭への配慮が課題
	37	「児童発達支援計画」を示しながら支援内容の説明を行い、保護者から児童発達支援計画の同意を得ているか。	7	0	支援計画を示し同意を得ている	内容の理解度に差がある
	38	定期的に、家族等からの子育ての悩み等に対する相談に適切に応じ、面談や必要な助言と支援を行っているか。	7	0	面談や相談の機会を定期的に設定	忙しい家庭への対応が課題

保 護 者 へ の 説 明 等	39	父母の会の活動を支援することや、保護者会等を開催する等により、保護者同士で交流する機会を設ける等の支援をしているか。また、きょうだい同士で交流する機会を設ける等の支援をしているか。	7	0	保護者会やきょうだい交流を実施	参加しやすい日程調整が課題
	40	こどもや保護者からの相談や申入れについて、対応の体制を整備するとともに、こどもや保護者に周知し、相談や申入れがあった場合に迅速かつ適切に対応しているか。	7	0	相談体制を整備し周知を徹底	相談しやすい雰囲気づくりが課題
	41	定期的に通信等を発行することや、HPやSNS等を活用することにより、活動概要や行事予定、連絡体制等の情報をこどもや保護者に対して発信しているか。	7	0	通信やSNSで情報発信を実施	情報の更新頻度が課題
	42	個人情報の取扱いに十分留意しているか。	7	0	個人情報管理を徹底	保管方法の見直しが必要
	43	障害のあるこどもや保護者との意思の疎通や情報伝達のための配慮をしているか。	7	0	絵カードや筆談で配慮を実施	多様な伝達手段の導入が課題
	44	事業所の行事に地域住民を招待する等、地域に開かれた事業運営を図っているか。	4	3	地域住民を招いた行事を開催	周知方法の工夫が必要
非 常 時 等 の 対 応	45	事故防止マニュアル、緊急時対応マニュアル、防犯マニュアル、感染症対応マニュアル等を策定し、職員や家族等に周知するとともに、発生を想定した訓練を実施しているか。	7	0	各種マニュアルを整備し訓練実施	職員間の理解度に差がある
	46	業務継続計画（BCP）を策定するとともに、非常災害の発生に備え、定期的に避難、救出その他必要な訓練を行っているか。	6	1	BCPに基づく避難訓練を実施	訓練の実効性の検証が課題
	47	事前に、服薬や予防接種、てんかん発作等のこどもの状況を確認しているか。	6	1	服薬・発作情報を事前に確認	情報更新のタイミングが課題
	48	食物アレルギーのあるこどもについて、医師の指示書に基づく対応がされているか。	5	2	医師の指示書に基づき対応	指示書の取得が遅れる場合あり
	49	安全計画を作成し、安全管理に必要な研修や訓練、その他必要な措置を講じる等、安全管理が十分された中で支援が行われているか。	6	1	安全計画に基づき研修を実施	実践的な訓練の機会が不足
	50	こどもの安全確保に関して、家族等との連携が図られるよう、安全計画に基づく取組内容について、家族等へ周知しているか。	3	4	家族へ安全計画を説明	理解促進の工夫が必要
	51	ヒヤリハットを事業所内で共有し、再発防止に向けた方策について検討をしているか。	6	1	ヒヤリハットを全体で共有	再発防止策の実行が不十分
	52	虐待を防止するため、職員の研修機会を確保する等、適切な対応をしているか。	5	2	虐待防止研修を定期的実施	新人職員への浸透が課題
	53	どのような場合にやむを得ず身体拘束を行うかについて、組織的に決定し、こどもや保護者に事前に十分に説明し了解を得た上で、児童発達支援計画に記載しているか。	6	1	身体拘束の方針を明文化	家族への説明機会の確保が課題